

下野市地域自立支援協議会から出た課題

(1) 就労部会

- ① 障がい者への関心と理解を深め、企業における雇用促進を図るため、市広報紙等を利用し、市民や企業等に向けて広く周知する必要がある。
- ② 就労を考えている障がい者に向けて就労支援や福祉的就労の現状について情報提供が必要である。
- ③ 市内における雇用が少ないため、企業と就労系福祉事業所の繋がりを構築するための機会が必要である。

(2) こども部会

- ① 軽度の発達障がい児の学童保育利用増加に伴い、支援員の勉強会が継続的に必要である。
- ② 児童発達支援や放課後等デイサービス事業所の増加に伴い、利用を検討する際の情報収集の負担が大きくなっている。
事業所間の情報共有、意見交換をすることで、資質の向上を図る必要がある。
- ③ 障がいのあるこどもの地域生活を支え切れ目のない支援をするために、福祉分野の連携だけでなく、家庭、教育分野とも横断的な連携が必要である。

(3) 相談支援部会

- ① 障がいのある方及び児童が障がい福祉サービス等を利用する際に必要な指定特定相談支援事業所・指定障害児相談支援事業所の拡充。
- ② 相談支援専門員を含む障がい児者施設の職員の人員確保と質の向上。
- ③ 令和5年10月に設置された「福祉まるごと相談窓口」と連携しつつ情報共有を図りながら、これまで以上に関係機関との横断的連携の強化が必要である。